

中小機構の海外展開支援事業

令和4年3月

独立行政法人中小企業基盤整備機構
販路支援部 海外展開支援課

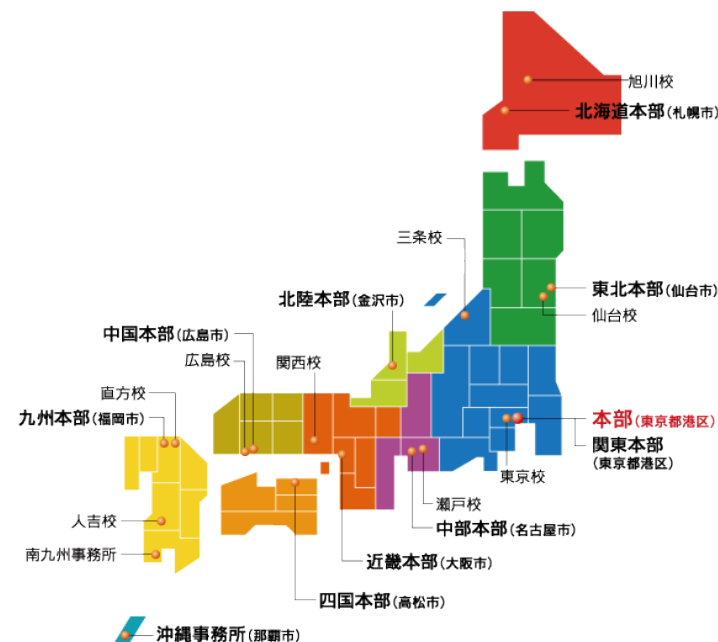
1. 中小機構とは

- ◆ 正式名称は 独立行政法人中小企業基盤整備機構
- ◆ 経済産業省所管の中小企業政策の中核的实施機関

支援体制

- ◆ 本部、地域本部・沖縄事務所 11か所
中小企業大学校（研修施設）9校
- ◆ 職員数 約750人
- ◆ 登録専門家 約3,400人を相談内容にあわせて柔軟に活用
(例 中小企業診断士、弁護士、公認会計士、
弁理士、大手企業OBなど)

うち、海外展開支援に係るアドバイザーは国内外あわせて約350名



2. 企業の成長段階に応じたサポート

中小機構では、多様な支援メニューにより、中小企業の成長を一貫してサポートします

起業・創業期・新事業展開

インキュベーション事業

全国30ヶ所にインキュベーション施設を設置。
専門家による経営相談、産学官連携等もサポート

ベンチャーファンドへの出資

ベンチャーファンドを通じたリスクマネーの供給により、起業やベンチャー企業の成長をサポート

新事業展開

地域資源の活用や異分野連携、農工商連携等による新事業展開に取り組む中小企業をサポート

成長期

販路開拓

- ・中小企業と大企業、海外企業とのウェブマッチングシステム「J-GoodTech（ジグテック）」
- ・展示会や商談会によるマッチング（海外CEO商談会、新価値創造展等）
- ・Eコマース活用支援

海外展開

海外進出、海外取引に係る国際化アドバイスや商談・調査等の支援

経営課題解決

経営相談や専門家派遣等により、経営課題の解決をサポート

成熟期

事業承継・事業引継ぎ

中小企業事業引継ぎ支援全国本部として後継者不在企業の事業引継ぎをサポート

事業再生

中小企業再生支援全国本部として中小企業の再生をサポート

高度化事業

経営基盤強化のための施設整備や中小企業を支援する事業に対する助言と都道府県を通じた融資

各種SNSで情報発信中！

Facebook



YouTube



共通

人材育成

中小企業大学校や各種セミナーを通して人材育成をサポート
受講者は毎年2万人

共済制度

小規模企業共済
加入者は133万人
経営セーフティ共済
加入企業は40万社

資金供給

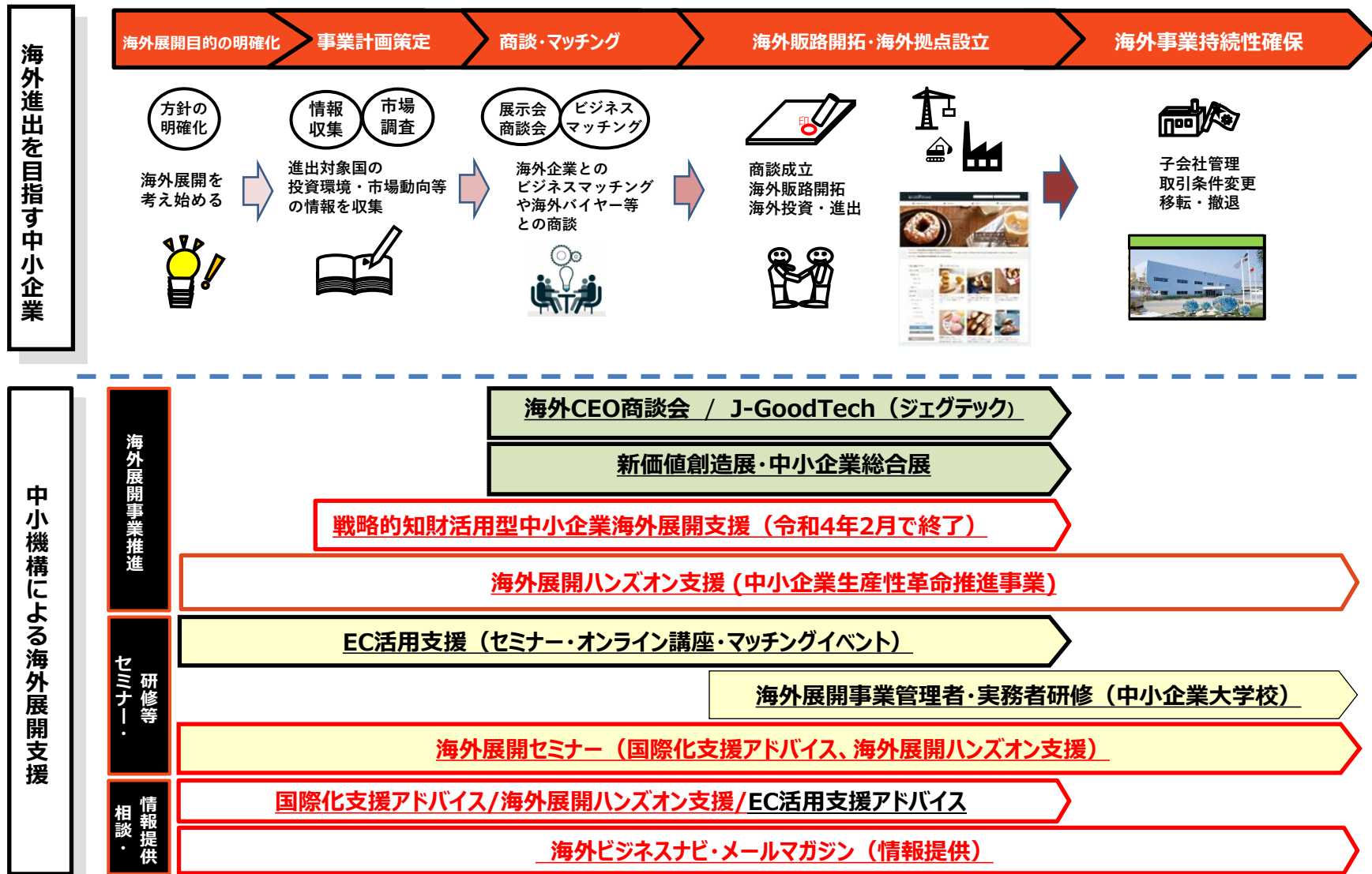
起業・事業拡大・事業再生等を
ファンドを通じた間接出資で支援

情報提供・相談

経営に役立つイベントや助成金
情報等を J - Net21等で発信

3. 海外展開支援メニュー概観（令和3年度）

海外展開を検討する段階から、海外市場への進出、進出後の安定経営まで、様々なメニューにより支援を実施。



3. 海外展開支援メニュー

①海外展開ハンズオン支援

- ・対象：国際化を図ろうとする中小企業者（中小機構法）
- ・実施体制：販路支援部 海外展開支援課、各地域本部・沖縄事務所
機構に常駐するアドバイザー、国内外において登録しているアドバイザー
- ・キーワード：海外に関するすべてのご相談に対応。あなただけの海外展開をナビゲーション。
海外現地での商談・調査に同行（審査有）。専門家ネットワークでサポート。
現在食産業の支援を強化中。

②国際化支援アドバイス

- ・対象：中小企業者の国際化を支援する機関（国、独法、都道府県センター、行政、商工3団体、金融機関等）
- ・実施体制：海外展開ハンズオン支援に同じ
- ・キーワード：支援機関へのアドバイス。支援メニューの企画立案、支援方法、情報提供）
支援機関での出張相談。海外展開セミナー・ワークショップ。

③情報提供

- ・海外展開セミナー
- ・海外ビジネスナビ
- ・国際化支援メールマガジン



3. 海外展開支援メニュー

④J-GoodTech（ジエグテック）

- オンラインで企業間の製品・技術・サービス等をマッチングする機会を提供
- 専門家による無料のマッチングサポート

⑤海外CEO商談会

- 日本企業との連携を希望する海外企業・経営者を招聘し、商談会を実施
- 海外展開の専門家・通訳が、無料で商談をサポート（一部有料）
- オンライン商談会も開催予定

⑥ebiz/EC活用支援アドバイス

- ECに取り組む中小企業向けの、EC活用支援ポータルサイト
- EC活用に関するオンライン講座の配信、セミナーやマッチングイベントをご案内
- 専門家による無料のアドバイスを実施

⑦新価値創造展

- 大手企業をはじめ、幅広い業種と経営者が多数来場するビジネスマッチングイベント
- 2021年度はオンラインとリアルのハイブリッド開催

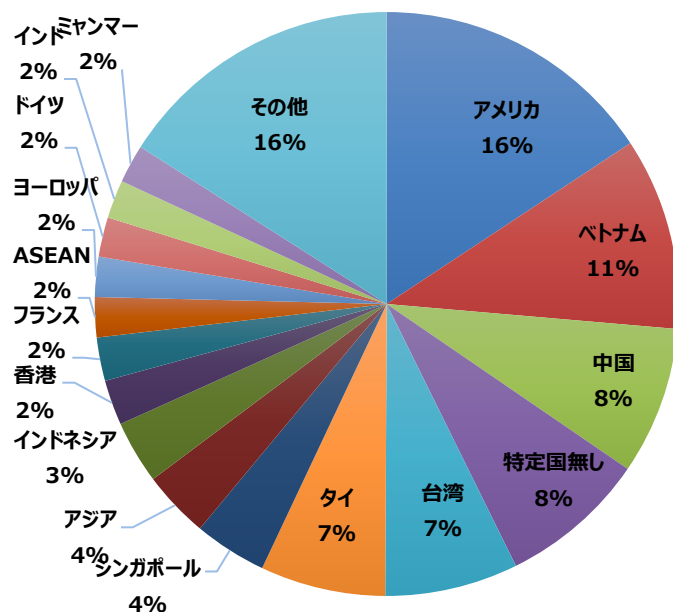


3. 海外展開支援メニュー 相談傾向

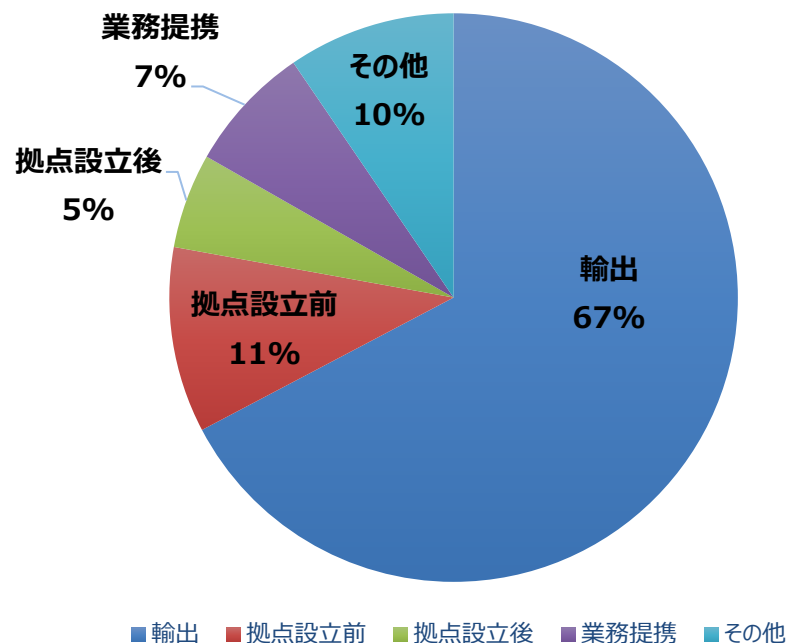
「無料で」「何度でも」
ご利用いただけます！

- ◆相談いただく内容、業種、対象国 何でもOK！
- ◆機構オフィス、オンライン、展示会等での窓口相談
- ◆2020年度(4月～3月)の実績 5,158件、役立ち度99.7%

令和2年度 相談国別グラフ



令和2年度 相談内容別グラフ



4. 海外展開ハンズオン支援 概要

輸出や販売・製造拠点設立等を計画する中小企業等に対し、中小機構の専門家がオンラインも活用し、経営の観点からアドバイス、事業計画の策定や海外現地企業との商談や市場調査等を支援。

お客様（中小企業等）

随時支援申込



随時相談受付、日程調整



地 域 本 部

申込受付により支援スタート

窓口で相談、必要に応じ企業へ訪問（方針や課題の整理・情報提供等）

- ①進出形態/展開方法など課題の洗い出し/整理に関するアドバイス
- ②課題を踏まえたアクションプラン/プロモーション/マーケティング方法等を提案・アドバイス
- ③海外展開に関する経営の観点からの相談/情報提供に断続的に対応

地域本部で審査し、支援決定

- ・概ね数ヶ月～1年半程度の支援期間を設定
- ・必要に応じ、職員と専門家が海外現地に同行

踏み込んだ支援（事業プランの検討・策定等）

- ①中小機構で支援計画を策定（必要に応じて海外現地同行支援計画を含む）
- ②事業プランの検討・策定を企業訪問によりアドバイス、海外現地渡航準備をサポート
- ③支援計画に基づき海外現地同行支援を実施
- ④（渡航後に）ビジネスモデル検証や事業プランの実現性を高めるアドバイス

4. 海外展開ハンズオン支援 P Rポイント

例えばこんな方に！

- 「海外進出のぼんやりとしたイメージはあるけど、どう動けばいいかわからない！」
- 「国内売り上げが減少！海外で売りたいけど、どう売ればいいの？？」
- 「販売代理店候補を訪問してビジネスの可能性があるか調査したい！」
- 「海外に拠点をつくりたいけど、ビジネスモデルや事業プランが不安・・・適切なパートナーを探したい！」



海外ビジネスに精通する専門家が、みなさま個有の経営に寄り添い、長期でハンズオンで支援します！

※長期型支援には機構内部審査があります。

✓ **海外事業プランの検討**

海外販路開拓や拠点設立に向け、海外事業プランを一緒に考えます。

✓ **海外現地への調査や商談に同行（現地の活動経費、専門家費用は機構が負担！）**

現地訪問先の提案や、訪問アポイントメント取得をサポートをします。

また、中小機構が同行し、訪問先との商談をサポートします。

✓ **実現性を高めるアドバイス**

現地調査を踏まえ、ビジネスモデルや事業プランの実現性を高めるアドバイスをします。



こんなことも
できます！

- ・現地の専門家による、市場動向、規制、商慣習等の情報提供
- ・現地情報の活用方法、進出形態/展開方法など、課題の整理/洗い出しをアドバイス
- ・課題を踏まえたアクションプラン、プロモーションやマーケティング方法等のご提案

4. 過去の海外展開支援事例

会社概要

資本金 約10,000千円

所在地 東京都

従業員数 約50名

業種 食酢、発行調味料の製造販売

海外展開支援の概要

- 対象国：フィリピン
- 進出形態：輸出
- 社長、海外事業担当者、海外営業担当、情報システム担当の4人で実施体制を構築。
- 海外事業計画策定・ブラッシュアップ支援
- フィリピン市場の基礎調査及び販売代理店選定に関する支援
- 外国語対応ホームページ作成支援 ※過去の支援メニュー

海外展開の動機・きっかけ



H30 中小機構との出会い

ターゲット層である富裕層・アッパーミドル層向けには日本食需要が増加していて英語が公用語であるフィリピンを対象に販路開拓を目指していたが、ディストリビューターの発掘や営業についての課題を抱えていた。その折に中小機構の海外展開支援事業を知り、応募。



海外支援実施前ヒアリング

当社製品はいわゆるプロ仕様の製品であり、富裕層やアッパーミドル層が好む「本格的な」日本食のニーズにも合致していた。
東南アジア件でのビジネスは、少ないながらも経験があったが、フィリピンでのビジネス経験はなく、ディストリビューターをどのように見つけ、選定していくかが、独力で解決できない課題となっていた。
また、外国語対応のホームページも未作成であり、海外のバイヤーや消費者に訴求できるHP作成も含め支援実施することとした。

中小機構による支援

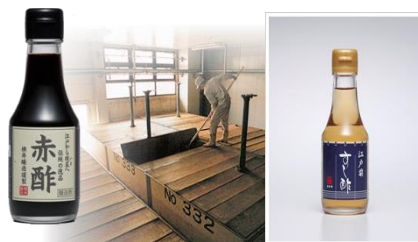
海外展開支援事業（H30.5～H31.2）

フィリピンでの販路開拓と外国語Webサイト作成を支援

- ① 海外事業計画の策定及びブラッシュアップに関する支援
- ② 現地ディストリビューターの発掘及び絞り込みに関する支援
- ③ 現地飲食店・リテールの情報収集に関する支援
- ④ 現地調査への同行及び面談・商談のアドバイス
- ⑤ 容易なサイト構築・編集のためのRFP策定支援
- ⑥ 外国語Webサイト構築に関する支援



担当AD：食品メーカーOB



成果等



支援の結果

海外へのPRツールとしての外国語Webサイトを作成し、営業ツールとしても活用できるようになった。
現地調査により、当初想定していたリテールへの販売は、不利なことが多く、ディストリビューターを通じた飲食店への販売という大きな道筋が定まった。



支援の効果

当支援以降に残った課題であるディストリビューターや飲食店とのコミュニケーションや現地での同行販売、ディストリビューター用の当社商品のPR教育等について、事業計画を策定したことにより、一つずつ地道にこなし、実際の契約にまでこぎつけた。
社内体制を整え、一連の取り組み・支援の中で知見を習得し、海外事業における人材の育成にも繋がり、今後他国への展開を通じた成長が期待できるレベルに達した。

5. 情報提供（海外ビジネスナビ、各種冊子、メールマガジン、セミナー）

すべて無料で
公開中！

これから海外に出る方から、
既に出ているがより成果を出したい方まで、参考になる情報を無料でご提供しています！

◆ 海外ビジネスナビ(<https://biznavi.smrj.go.jp/>)



海外ビジネス情報 アドバイザーリスト 海外展示会ハンドブック EUガイドブック

中小企業に
無料で相談。

＜掲載している主な内容＞

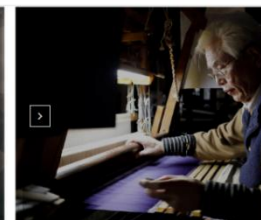
・海外展示会 出展ハンドブック

「出展準備」、「有望商談先へのフォロー」など

海外展示会出展時のポイントを網羅

※ナビ上でデータをダウンロードすることができます！

・海外在住アドバイザーからのタイムリーな現地情報を掲載



最新記事

最新記事の一覧を表示

何度でも無料で相談。

◆ 国際化支援メールマガジン：約5,500先、毎月20日前後に配信。

＜配信している主な内容＞

・機構内における海外展開に係るイベント・セミナー情報

・連携機関のイベント・セミナー情報

◆ 海外展開セミナー

・支援機関からの依頼により共催で実施：年間100回超（コロナ前）

・主催セミナー：本部・各地域本部で実施



お問い合わせ先

このほか、海外展開に関するご相談・ご要望は当課までお問い合わせください。

独立行政法人中小企業基盤整備機構
販路支援部 海外展開支援課

